

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニチ工業株式会社

コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉井 久夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 酒井 春男

TEL 025-362-1101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,579	19.5	932	18.0	996	18.8	393	△19.3
20年3月期	14,712	△14.0	790	△53.1	838	△54.6	487	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.82	—	1.9	4.1	5.3
20年3月期	26.12	—	2.3	3.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,549	20,987	85.5	1,176.20
20年3月期	24,347	21,391	87.9	1,153.09

(参考) 自己資本 21年3月期 20,987百万円 20年3月期 21,391百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,085	△319	△733	10,718
20年3月期	2,540	△523	△617	6,683

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	18.00	18.00	333	68.9	1.6
21年3月期	—	—	—	18.00	18.00	321	82.5	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		40.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,430	0.6	△430	—	△390	—	△310	—	△17.37
通期	18,000	2.4	1,400	50.1	1,400	40.6	800	103.2	44.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)及び21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,058,587株 20年3月期 19,058,587株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,215,269株 20年3月期 507,515株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化により急速に景気後退が進みました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、高騰を続けていた灯油価格が下落傾向にあり、買い替えによる需要の増加が見込まれていましたが、経済情勢による個人消費の冷え込みや、暖冬の影響により需要は前年並みに推移いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭に置き、石油ファンヒーターと大型石油ストーブのトップシェアメーカーとしての地位を確固たるものとするを目標として、お客様を重視した商品とサービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、全社的な経費節減と徹底した製造原価低減により利益率の改善に取り組み、経営資源を集中させ効率的な営業活動を行うため、高崎営業所を閉鎖し東京営業所に統合したほか、金型製造体制強化のため機工部を新設するなど組織の再編成を行いました。

この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

<石油暖房機器>

石油ファンヒーターにおきましては、操作性を向上させたNEタイプ2機種をフルモデルチェンジし、全13機種の豊富なラインナップを発売いたしました。大型石油ストーブにおきましても、安全性と操作性を向上させた新商品3機種を発売いたしました。

また、販売店と共同で売り場活性化や販売促進活動に取り組んでまいりました。暖冬や消費低迷などの不確定要素はありましたが、お客様ニーズに即した商品と積極的な販売施策が支持され販売は好調に推移いたしました。

この結果、石油暖房機器の売上高は157億38百万円（前期比15.9%増）となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、デザイン性を高めたRXシリーズ2機種と、普及タイプ1機種を新規に開発し、前年比倍増の6機種の商品構成で拡販に取り組んでまいりました。

健康志向の高まりや、高気密、高断熱住宅の普及などを背景に年々拡大している加湿器市場において、当社のハイブリッド式加湿器は、静音性、加湿能力、使いやすさ、デザインなどの点を高く評価され、販売は好調に推移いたしました。

この結果、環境機器の売上高は15億54百万円（前期比80.6%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、煙発生機、コーヒーメーカーの販売が前年並みに推移し、売上高は2億86百万円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は175億79百万円（前期比19.5%増）となりました。

損益面につきましては、製造原価低減の取り組みが原材料価格の高騰による影響を吸収しきれませんでした。販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は9億32百万円（同18.0%増）、経常利益は9億96百万円（同18.8%増）となりました。

また、投資有価証券評価損を計上したことにより当期純利益は3億93百万円（同19.3%減）となりました。

次期の見通しといたしましては、景気の悪化が続くとみられ、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、大幅な雇用調整が続くことが懸念されます。また、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気を下押しする状況が想定されます。

石油暖房機器業界におきましても、消費者マインドの悪化が進行して個人消費が低迷するなど、厳しい環境が継続するものと見込まれております。また、改正消費生活用製品安全法が施行され、より安全に安心して使用できる製品の開発と環境の整備を業界全体で推し進める年となります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視した事業運営を行ってまいります。

石油暖房機器は当社の主力商品として、市場において安定的な基盤を固めるとともに、加湿器を重点商品として全社体制で育成に努めてまいります。

また、引き続き製造原価低減に注力するほか、業務改善を推進してムダなコストの圧縮により企業体質の強化に取り組む所存であります。

これにより通期の業績の見通しにつきましては、売上高180億円、営業利益14億円、経常利益14億円、当期純利益8億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は176億63百万円（前期比9億58百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が55億42百万円、売上債権が5億44百万円増加し、たな卸資産が36億54百万円、有価証券が15億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は68億86百万円（同7億56百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産が5億19百万円、投資有価証券が2億65百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は245億49百万円（同2億2百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は26億80百万円（同5億70百万円増）となりました。これは主に、未払金が1億95百万円、前受金が1億69百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億82百万円（同35百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が16百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は35億62百万円（同6億5百万円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は211億69百万円（同3億39百万円減）となりました。これは主に、自己株式を3億99百万円取得したことによるものであります。評価・換算差額等は△1億82百万円（同64百万円減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したことによるものであります。この結果、純資産合計は209億87百万円（同4億3百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により、前事業年度末に比べ40億34百万円増加し、当事業年度末には107億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億85百万円（前期比100.2%増）となりました。これは主に、売上債権の増加等により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少額36億54百万円、減価償却費8億35百万円、税引前当期純利益7億55百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億19百万円（前期比39.1%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億58百万円、有形固定資産の取得2億89百万円を反映したものでありますが、投資有価証券の売却4億16百万円等によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億33百万円（前期比18.7%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3億99百万円、配当金の支払額3億33百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	87.0	81.5	85.4	87.9	85.5
時価ベースの自己資本比率（%）	63.9	98.4	66.9	36.7	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2,348.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）平成17年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月は利払いがないため、また、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

配当につきましては、売上が秋から冬に集中しているため期末のみの配当としております。

このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の18円とすることを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当事業年度におきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行いました。今後も、株主価値の向上を目指した株主還元を行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

① 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の約90%を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
石油暖房機器	13,579	92.3	15,738	89.5
環境機器 (加湿器・空気清浄機)	860	5.9	1,554	8.9
その他 (部品、コーヒーマーカー他)	271	1.8	286	1.6
計	14,712	100.0	17,579	100.0

② 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期(10月～3月)に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高ならびに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	3,763	10,948	14,712	3,410	14,169	17,579
(構成比%)	(25.6)	(74.4)	(100.0)	(19.4)	(80.6)	(100.0)
営業利益 (百万円)	19	771	790	△234	1,167	932
(構成比%)	(2.4)	(97.6)	(100.0)	(△25.1)	(125.1)	(100.0)

③ 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいります。価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,171,656	10,714,482
受取手形	2,442,303	2,971,126
売掛金	409,568	425,139
有価証券	1,511,607	3,526
製品	5,845,309	2,576,059
仕掛品	102,416	84,762
原材料	867,717	—
貯蔵品	24,236	—
原材料及び貯蔵品	—	524,449
前払費用	34,289	27,569
繰延税金資産	265,025	290,875
未収入金	29,578	40,303
その他	7,222	12,336
貸倒引当金	△5,700	△6,800
流動資産合計	16,705,232	17,663,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,527	5,718,379
減価償却累計額	△3,912,553	△4,036,143
建物(純額)	1,804,973	1,682,236
構築物	416,912	416,440
減価償却累計額	△373,921	△380,605
構築物(純額)	42,991	35,834
機械及び装置	3,137,435	3,159,775
減価償却累計額	△2,354,326	△2,501,301
機械及び装置(純額)	783,109	658,473
車両運搬具	67,373	68,623
減価償却累計額	△53,553	△59,362
車両運搬具(純額)	13,820	9,261
工具、器具及び備品	5,124,959	4,944,962
減価償却累計額	△4,448,236	△4,550,721
工具、器具及び備品(純額)	676,723	394,241
土地	※1 1,458,335	※1 1,458,335
建設仮勘定	50,895	73,371
有形固定資産合計	4,830,849	4,311,754
無形固定資産		
ソフトウェア	28,379	23,131
電話加入権	2,111	2,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	30,490	25,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405,637	2,140,551
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	818	975
長期前払費用	12,391	6,373
繰延税金資産	323,346	367,614
その他	40,924	37,167
貸倒引当金	△4,308	△6,050
投資その他の資産合計	2,781,241	2,549,064
固定資産合計	7,642,582	6,886,061
資産合計	24,347,814	24,549,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,513	810,229
未払金	※2 256,412	※2 452,218
未払費用	97,422	120,225
未払法人税等	337,968	399,689
前受金	4,507	174,162
預り金	214,144	194,554
賞与引当金	198,561	213,151
製品保証引当金	302,000	316,000
流動負債合計	2,109,529	2,680,230
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 135,770	※1 135,770
退職給付引当金	69,104	85,108
役員退職慰労引当金	642,300	658,500
その他	—	3,000
固定負債合計	847,175	882,378
負債合計	2,956,705	3,562,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,086	7,811
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	911,081	971,148
利益剰余金合計	13,410,667	13,470,460
自己株式	△486,794	△886,306
株主資本合計	21,509,259	21,169,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,622	△81,726
土地再評価差額金	※1 △100,527	※1 △100,527
評価・換算差額等合計	△118,150	△182,254
純資産合計	21,391,109	20,987,285
負債純資産合計	24,347,814	24,549,894

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,712,370	17,579,475
売上原価		
製品期首たな卸高	5,889,181	5,845,309
当期製品製造原価	※2 10,564,346	10,180,271
合計	16,453,528	16,025,580
他勘定振替高	※1 174,713	※1 110,237
製品期末たな卸高	5,845,309	2,576,059
製品売上原価	10,433,505	※7 13,339,283
売上総利益	4,278,865	4,240,192
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	646,329	656,296
販売促進費	77,021	50,181
製品修理費	148,697	115,683
製品保証引当金繰入額	156,000	176,000
広告宣伝費	361,464	162,243
貸倒引当金繰入額	—	2,842
従業員給料及び手当	865,616	852,223
賞与引当金繰入額	79,165	83,164
退職給付費用	35,854	48,862
役員退職慰労引当金繰入額	23,400	16,200
福利厚生費	169,058	178,843
減価償却費	139,531	118,467
研究開発費	—	※2 249,202
その他	※2 786,074	597,146
販売費及び一般管理費合計	3,488,213	3,307,357
営業利益	790,651	932,835
営業外収益		
受取利息	13,875	22,089
有価証券利息	30,793	27,621
受取配当金	15,027	18,547
作業屑収入	70,796	51,384
複合金融商品評価益	—	21,350
その他	23,366	40,720
営業外収益合計	153,860	181,713
営業外費用		
売上割引	81,865	109,032
複合金融商品評価損	16,819	—
その他	7,644	9,484
営業外費用合計	106,329	118,516
経常利益	838,182	996,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,452	—
投資有価証券売却益	23	6,723
貸倒引当金戻入額	4,500	—
特別利益合計	13,975	6,723
特別損失		
固定資産売却損	※4 568	※4 1,088
固定資産除却損	※5 36,856	※5 18,495
投資有価証券売却損	—	858
投資有価証券評価損	4,009	227,193
減損損失	※6 34,376	—
その他	3,476	—
特別損失合計	79,286	247,635
税引前当期純利益	772,871	755,120
法人税、住民税及び事業税	314,000	388,000
法人税等調整額	△28,958	△26,592
法人税等合計	285,041	361,407
当期純利益	487,829	393,712

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,093,217	55.8	5,765,680	54.3
II 労務費	※1	1,465,641	13.4	1,454,202	13.7
III 経費	※2	3,365,463	30.8	3,391,842	32.0
当期総製造費用		10,924,322	100.0	10,611,725	100.0
期首仕掛品棚卸高		104,428		102,416	
合計		11,028,751		10,714,141	
期末仕掛品棚卸高		102,416		84,762	
他勘定振替高	※3	361,987		449,108	
当期製品製造原価		10,564,346		10,180,271	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。</p> <p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,396千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,302千円</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,189,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>619,730千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>196,125千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>162,725千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,689千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361,987千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	119,396千円	退職給付費用	48,302千円	外注加工費	2,189,731千円	減価償却費	619,730千円	有形固定資産	196,125千円	販売費及び一般管理費	162,725千円	貯蔵品	447千円	その他	2,689千円	計	361,987千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,806千円</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,138,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>716,575千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>163,552千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>284,529千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,108千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	129,987千円	退職給付費用	62,806千円	外注加工費	2,138,785千円	減価償却費	716,575千円	有形固定資産	163,552千円	販売費及び一般管理費	284,529千円	貯蔵品	839千円	その他	186千円	計	449,108千円
賞与引当金繰入額	119,396千円																																				
退職給付費用	48,302千円																																				
外注加工費	2,189,731千円																																				
減価償却費	619,730千円																																				
有形固定資産	196,125千円																																				
販売費及び一般管理費	162,725千円																																				
貯蔵品	447千円																																				
その他	2,689千円																																				
計	361,987千円																																				
賞与引当金繰入額	129,987千円																																				
退職給付費用	62,806千円																																				
外注加工費	2,138,785千円																																				
減価償却費	716,575千円																																				
有形固定資産	163,552千円																																				
販売費及び一般管理費	284,529千円																																				
貯蔵品	839千円																																				
その他	186千円																																				
計	449,108千円																																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,058,813	4,058,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,500	231,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,251	8,086
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△164	△275
当期変動額合計	△164	△275
当期末残高	8,086	7,811
別途積立金		
前期末残高	12,260,000	12,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	793,552	911,081
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	164	275
剰余金の配当	△339,335	△333,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	487,829	393,712
土地再評価差額金の取崩	△31,130	—
当期変動額合計	117,528	60,067
当期末残高	911,081	971,148
利益剰余金合計		
前期末残高	13,293,304	13,410,667
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△339,335	△333,919
当期純利益	487,829	393,712
土地再評価差額金の取崩	△31,130	—
当期変動額合計	117,363	59,792
当期末残高	13,410,667	13,470,460
自己株式		
前期末残高	△208,454	△486,794
当期変動額		
自己株式の取得	△278,339	△399,512
当期変動額合計	△278,339	△399,512
当期末残高	△486,794	△886,306
株主資本合計		
前期末残高	21,670,235	21,509,259
当期変動額		
剰余金の配当	△339,335	△333,919
当期純利益	487,829	393,712
自己株式の取得	△278,339	△399,512
土地再評価差額金の取崩	△31,130	—
当期変動額合計	△160,976	△339,719
当期末残高	21,509,259	21,169,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,523	△17,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,146	△64,104
当期変動額合計	△289,146	△64,104
当期末残高	△17,622	△81,726
土地再評価差額金		
前期末残高	△131,658	△100,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,130	—
当期変動額合計	31,130	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,865	△118,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,015	△64,104
当期変動額合計	△258,015	△64,104
当期末残高	△118,150	△182,254
純資産合計		
前期末残高	21,810,101	21,391,109
当期変動額		
剰余金の配当	△339,335	△333,919
当期純利益	487,829	393,712
自己株式の取得	△278,339	△399,512
土地再評価差額金の取崩	△31,130	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,015	△64,104
当期変動額合計	△418,991	△403,823
当期末残高	21,391,109	20,987,285

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	772,871	755,120
減価償却費	759,261	835,042
減損損失	34,376	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,400	16,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	2,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,649	14,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16,003
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	14,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	227,193
受取利息及び受取配当金	△59,697	△68,258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,452	1,088
売上債権の増減額 (△は増加)	2,220,252	△544,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,238	3,654,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,370	111,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,251	175,394
預り金の増減額 (△は減少)	△548,072	△19,590
前受金の増減額 (△は減少)	△395,765	169,655
その他	30,830	△10,914
小計	2,495,497	5,349,937
利息及び配当金の受取額	62,136	63,230
法人税等の支払額	△17,183	△327,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,451	5,085,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△601,719	△289,974
有形固定資産の売却による収入	12,713	200
投資有価証券の取得による支出	△120,241	△458,647
投資有価証券の売却による収入	100,592	416,124
その他	△14,979	13,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,633	△319,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△339,099	△333,544
自己株式の取得による支出	△278,339	△399,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,439	△733,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,915	1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397,462	4,034,745
現金及び現金同等物の期首残高	5,285,801	6,683,264
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,683,264	※1 10,718,009

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,987千円減少しております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1955 863 2063"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～50年	機械及び装置	3年～15年	工具器具備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1955 1366 2063"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～50年	機械及び装置	3年～15年	工具器具備品	2年～10年
建物	17年～50年													
機械及び装置	3年～15年													
工具器具備品	2年～10年													
建物	17年～50年													
機械及び装置	3年～15年													
工具器具備品	2年～10年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,561千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,862千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数13年のものを10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,731千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「研究開発費」は、142,473千円であります。</p>
	<p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は、4,009千円であります。</p>
	<p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、1,957千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △470,166千円</p> <p>※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △515,089千円</p> <p>※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,517千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,713千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">388,535千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,852千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,452千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,325千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,856千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県三条市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,376千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30,479千円、電話加入権3,896千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p> <p>※7. _____</p>	販売費及び一般管理費	170,517千円	製造費用	3,915千円	貯蔵品	279千円	計	174,713千円	土地	8,852千円	車両運搬具	599千円	計	9,452千円	機械及び装置	568千円	工具器具備品	19,611千円	機械及び装置	8,811千円	構築物	8,325千円	建物	107千円	計	36,856千円	場所	用途	種類	新潟県三条市	遊休資産	土地	新潟県新潟市他	遊休資産	電話加入権	<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">107,897千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,237千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">249,202千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,701千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,495千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,987千円</p>	販売費及び一般管理費	107,897千円	製造費用	2,098千円	貯蔵品	241千円	計	110,237千円	機械及び装置	1,088千円	工具器具備品	16,701千円	建物	706千円	長期前払費用	605千円	機械及び装置	401千円	構築物	79千円	計	18,495千円
販売費及び一般管理費	170,517千円																																																									
製造費用	3,915千円																																																									
貯蔵品	279千円																																																									
計	174,713千円																																																									
土地	8,852千円																																																									
車両運搬具	599千円																																																									
計	9,452千円																																																									
機械及び装置	568千円																																																									
工具器具備品	19,611千円																																																									
機械及び装置	8,811千円																																																									
構築物	8,325千円																																																									
建物	107千円																																																									
計	36,856千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
新潟県三条市	遊休資産	土地																																																								
新潟県新潟市他	遊休資産	電話加入権																																																								
販売費及び一般管理費	107,897千円																																																									
製造費用	2,098千円																																																									
貯蔵品	241千円																																																									
計	110,237千円																																																									
機械及び装置	1,088千円																																																									
工具器具備品	16,701千円																																																									
建物	706千円																																																									
長期前払費用	605千円																																																									
機械及び装置	401千円																																																									
構築物	79千円																																																									
計	18,495千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	206,609	300,906	—	507,515
合計	206,609	300,906	—	507,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,906株の内訳は以下のとおりであります。

定款授權に基づく当社取締役会決議による取得 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 906株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	339,335	18	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,919	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	507,515	707,754	—	1,215,269
合計	507,515	707,754	—	1,215,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加707,754株の内訳は以下のとおりであります。

定款授権に基づく当社取締役会決議による取得 706,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,154株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,919	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	利益剰余金	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,171,656千円	現金及び預金勘定 10,714,482千円
有価証券（譲渡性預金等） 1,511,607千円	有価証券（USマネーマーケットファンド） 3,526千円
現金及び現金同等物 <u>6,683,264千円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,718,009千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,002</td> <td style="text-align: center;">5,792</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,002</td> <td style="text-align: center;">5,792</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,002	5,792	1,210	合計	7,002	5,792	1,210	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,210千円	合計	1,210千円	支払リース料	1,573千円	減価償却費相当額	1,573千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 売買取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,960	3,960	-	合計	3,960	3,960	-	支払リース料	1,210千円	減価償却費相当額	1,210千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	7,002	5,792	1,210																																				
合計	7,002	5,792	1,210																																				
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	1,210千円																																						
合計	1,210千円																																						
支払リース料	1,573千円																																						
減価償却費相当額	1,573千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	3,960	3,960	-																																				
合計	3,960	3,960	-																																				
支払リース料	1,210千円																																						
減価償却費相当額	1,210千円																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	237,651	424,223	186,572	265,703	313,710	48,006
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	190,226	192,380	2,154	—	—	—
	③その他	426,120	432,900	6,780	126,120	159,000	32,880
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	853,997	1,049,503	195,506	391,823	472,710	80,886
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	677,903	567,060	△110,842	588,478	537,505	△50,973
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	135,703	79,396	△56,307	634,864	573,230	△61,634
	③その他	407,778	385,180	△22,598	300,000	277,900	△22,100
	(3) その他	347,902	307,626	△40,276	329,312	262,336	△66,976
	小計	1,569,287	1,339,263	△230,024	1,852,655	1,650,971	△201,683
	合計	2,423,285	2,388,767	△34,517	2,244,478	2,123,681	△120,797

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当事業年度の営業外損益に計上しております。

2. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,592	23	—	416,124	6,723	858

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
USマネーマーケットファンド(流動)	11,554	3,526
モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー(流動)	52	—
譲渡性預金(流動)	1,500,000	—
非上場株式(固定)	16,870	16,870

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成20年3月31日）				当事業年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	192,380	—	79,396	—	181,680	360,750	30,800
（3）その他	—	91,170	102,210	624,700	—	83,540	194,360	159,000
2. その他								
譲渡性預金	1,500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,500,000	283,550	102,210	704,096	—	265,220	555,110	189,800

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、デリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限および取引限度額等を社内にて定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。	同左

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p>	<p>確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p>
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額 (千円)	42,011,906	36,398,611
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	39,633,680	41,200,120
差引額 (千円)	2,378,226	△4,801,508
(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (%)	(平成19年3月31日現在) 5.2	(平成20年3月31日現在) 5.2
2. 退職給付債務に関する事項		
適格退職年金制度		
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,154,115	△1,241,313
(2) 年金資産 (千円)	904,275	750,745
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△249,839	△490,567
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	180,734	405,459
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△69,104	△85,108
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△69,104	△85,108
	(追加情報)	
	<p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用 (千円)	84,157	111,669
(1) 勤務費用 (千円)	78,820	83,416
(2) 利息費用 (千円)	25,848	23,082
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	25,283	22,606
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,772	27,777
	(注) 上記の勤務費用には、 複数事業主制度による総 合設立型の厚生年金基金 への拠出額20,423千円 が、含まれております。	(注) 上記の勤務費用には、 複数事業主制度による総 合設立型の厚生年金基金 への拠出額20,623千円 が、含まれております。
4. 退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	80,298	86,198
製品保証引当金	122,128	127,790
役員退職慰労引当金	259,746	266,297
退職給付引当金	27,946	34,417
投資有価証券評価損	31,193	111,350
たな卸資産評価損	18,191	22,827
未払事業税	31,037	35,929
減損損失	13,901	13,901
その他有価証券評価差額金	11,965	55,490
その他	19,748	24,421
繰延税金資産計	616,156	778,626
評価性引当額	△22,333	△114,832
繰延税金資産合計	593,823	663,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,450	△5,303
繰延税金負債計	△5,450	△5,303
繰延税金資産の純額	588,372	658,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
住民税均等割額等 1.9	住民税均等割額等 2.0
試験研究費等税額控除 △6.4	試験研究費等税額控除 △6.2
再評価された土地の売却に伴う損金の認容 △0.8	評価性引当額の増加 12.3
その他 1.5	その他 △0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,153.09円	1株当たり純資産額 1,176.20円
1株当たり当期純利益金額 26.12円	1株当たり当期純利益金額 21.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	487,829	393,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,829	393,712
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	18,675	18,040

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.39%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限とする)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月22日から平成20年9月19日</p>	<p>—————</p>

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 小林正志（現 機工部長）

③ 就任予定日

平成21年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
石油暖房機器 (千円)	11,289,242	83.6
環境機器 (加湿器・空気清浄機) (千円)	1,609,108	190.9
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	201,327	60.5
合計 (千円)	13,099,678	89.3

(注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
石油暖房機器 (千円)	15,738,374	115.9
環境機器 (加湿器・空気清浄機) (千円)	1,554,347	180.6
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	286,753	105.5
合計 (千円)	17,579,475	119.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ヤマダ電機	3,514,426	23.9	4,053,503	23.1
ユアサプライムス㈱	2,287,369	15.5	2,926,834	16.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。